

# MARUFUJI

丸藤シートパイル株式会社

## 丸藤シートパイル 株式会社

2026年3月期 第2四半期決算説明資料

2025年11月18日



**01** — 会社概要

**02** — 事業内容

**03** — 2026年3月期 中間決算概要

**04** — 現在の取り組み

**05** — 配当について

**06** — 事業の紹介

商号	丸藤シートパイル株式会社
資本金	3,626百万円
代表者	代表取締役社長 羽生 成夫
創業	1926年
所在地	東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号 MFPR日本橋本町ビル
事業所	本店（東京）・6支店・11営業所・10工場
従業員数	399名 ※2025年9月30日現在



## 事業内容

鋼矢板（シートパイル）・H形鋼・鋼製山留め材・路面覆工板など建設工事用仮設資材の販売、賃貸および修理加工ならびに土木建築工事の設計施工の請負業務および鉄骨加工など

# 留めた100年、 支える100年、 止まらない挑戦 Since 1926

創業以来、重仮設業のパイオニア企業として  
国土の発展と社会資本の整備に総合的に  
携わってきました。

まもなく100周年を迎えるにあたり

「コア事業の強化と次の100年の創造」を掲げ

「経営は堅実、仕事は誠実」の企業精神を引継ぎ

新たな事業領域へチャレンジし

お客様の課題に応えながら

積極的に取り組んでまいります。



## 決算サマリー（中間期）

建設市場の多様なニーズへの対応力を高め受注拡大に向けた製品・工事工法の差別化を図り

- 建設現場の要望に沿った特殊品分野への営業活動および拡販活動の強化と受注工事の確保
- 大規模自然災害、インフラ設備の老朽化による事故への復旧支援の取り組み
- 採算重視の営業活動とコスト削減を継続し、工場の生産性向上のための設備投資を強化

### 売上高

建設現場の要望に沿った特殊分野への営業活動と  
拡販活動を強化、特に工事受注に注力

前年比 +11.1%

185.8億円

### 経常利益

採算性を重視した営業活動と建設コスト高に対応し  
た価格改善とコスト削減を継続

前年比 +29.0%

11.1億円

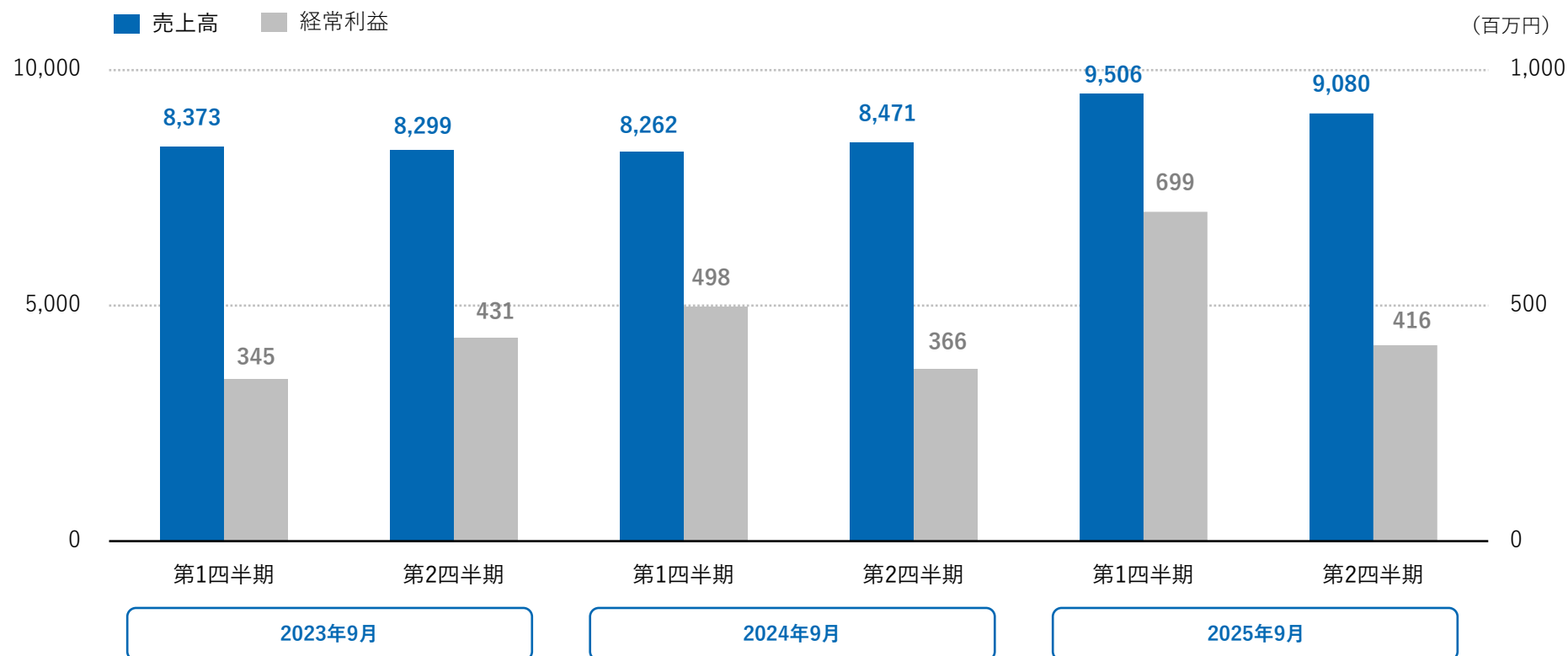
## 損益計算書 (P/L)

売上高は、民間設備投資プロジェクトの底堅い需要が継続されている環境の下、第1四半期と第2四半期ともに順調に推移してきました。営業外収益の主な内訳は、賃貸等不動産の地代家賃収益と主要な工場に設置している太陽光発電の売電収益となります。

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期			前期比率
	中間期	第1四半期	第2四半期	中間期	
売上高	16,733	9,506	9,080	18,586	+11.1%
営業利益	634	573	259	833	+31.4%
経常利益	864	699	416	1,115	+29.0%
親会社株主に帰属 する中間純利益	567	488	268	756	+33.3%

## 売上高・経常利益の推移

民間設備投資プロジェクトの需要が底堅く推移したことから、売上高・経常利益は直近3か年の前年同期比でも順調に増収・増益で推移してきています。



## 売上高の増減要因

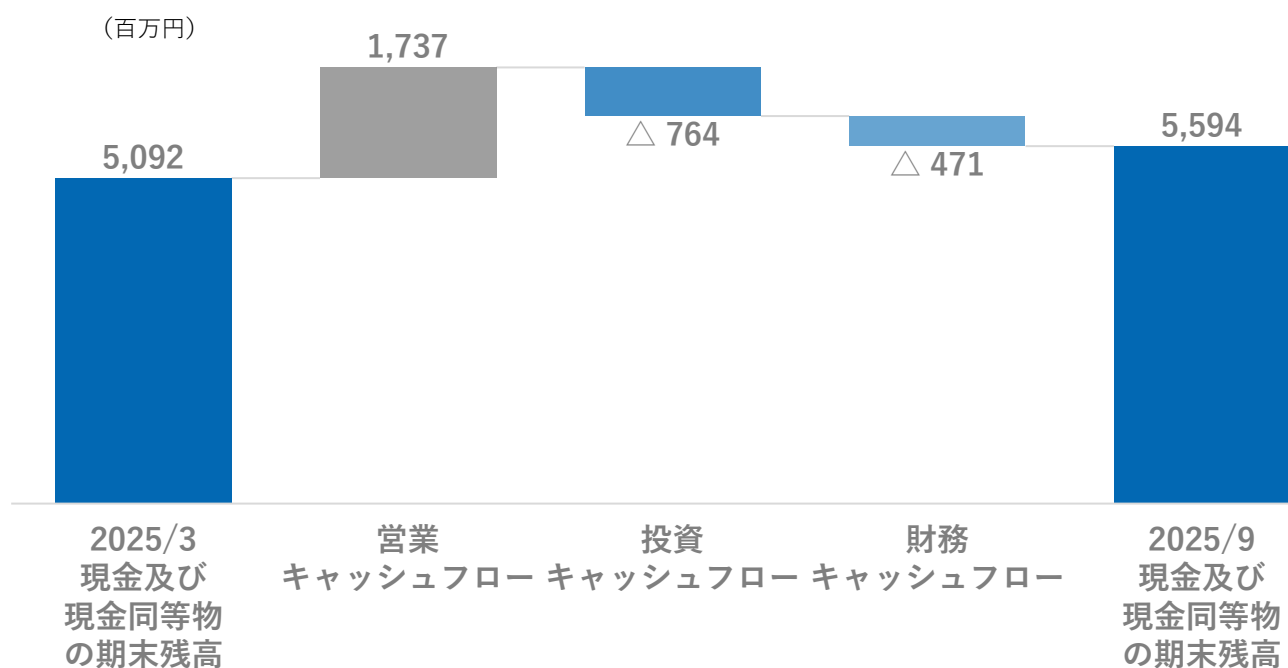
売上高の構成は、建設資材の販売および賃貸、資材の提供に付随した工事、運送、製品の加工となっています。各増減の内訳は下記のとおりです。特に工事の増収が寄与しています。

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減	率
	中間期	中間期		
販 売	5,690	<b>6,116</b>	426	+7.5%
賃 貸	2,200	<b>2,506</b>	305	+13.9%
工 事	6,042	<b>6,995</b>	953	+15.8%
運 送	1,503	<b>1,580</b>	77	+5.1%
加 工	1,297	<b>1,387</b>	89	+6.9%
合 計	16,733	<b>18,586</b>	1,852	+11.1%

- 販売収入は、採算性を重視し、前期より販売を抑制しながらも+7.5%増収となりました。
- 量的には建設資材の賃貸をメインとしています。価格改善に取り組んだ結果、+13.9%の増収となりました。
- 工事収入はグループ会社との連携で工事受注に注力した結果、+15.8%の増収となりました。
- 建設資材の運搬に係る運送収入と製品の加工収入も価格改善に取り組み、増収となりました。

## キャッシュ・フロー

2025/9末の現金及び現金同等物の残高は、2025/3と比較して502百万円増加の5,594百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減の要因は以下のとおりです。



- 営業キャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益および売上債権の回収促進などによりプラスとなりました
- 投資キャッシュ・フローの主な支出は、工事収益力強化に向けた工事用機械の投資と工場の設備投資による支出となります
- 財務キャッシュ・フローの主な支出は、配当金の支払いによる支出となります

## 貸借対照表 (B/S)

流動資産では、売上債権の回収促進により減少となりました。有形固定資産は、工事用機械の購入と工場の整備能力・生産性向上のための設備投資により増加となりました。

(百万円)

資産の部	2025年 3月期	2025年 9月末	増減	負債・純資産の部	2025年 3月期	2025年 9月末	増減
流動資産	32,854	31,696	△1,157	流動負債	12,227	11,460	△766
現金及び預金	5,092	5,594	+502	固定負債	815	950	+134
建設資材	14,636	14,315	△320	負債合計	13,043	12,411	△631
固定資産	11,115	12,259	+1,144	株主資本	29,918	30,210	+291
有形固定資産	6,737	7,241	+503	利益剰余金	22,097	22,388	+291
無形固定資産	90	138	+48	その他の包括利益累計額	1,007	1,334	+327
投資その他の資産	4,286	4,879	+592	純資産合計	30,926	31,544	+618
資産合計	43,969	43,956	△13	負債・純資産合計	43,969	43,956	△13

事業環境

【建設業界の市場環境】

国内建設市場

都市部の再開発事業や  
インフラ整備を中心とした  
民間の設備投資が堅調に推移



中長期的に  
公共事業投資も底堅く推移

原材料価格の高止まり、  
労務費の高騰

建設業従事者の高齢化、  
人手不足による労務需給の逼迫

建設業界への時間外労働の  
上限規制適用

影響度を注視

## 業績予想

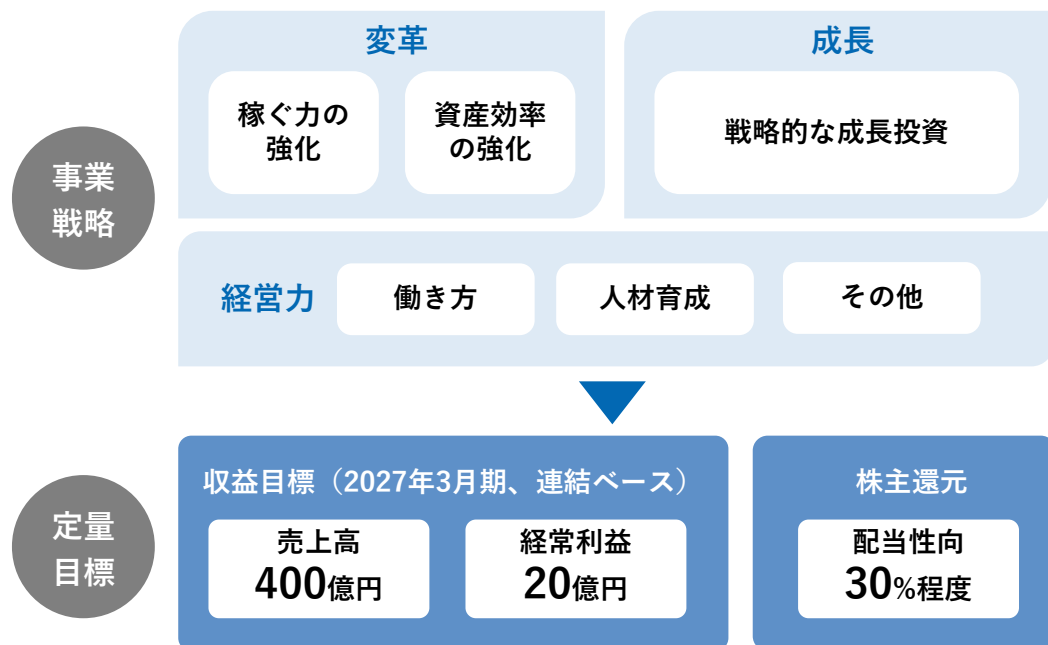
- 建設業界を取り巻く環境は、建設コストのさらなる上昇や工事の見直し・遅延の影響が懸念され、採算面での厳しさが一層増すものと予想されます。
- このような環境が予測されるなかで、当社は、業績予想につきましては変更しておりません。
- 中期経営計画で掲げた「コア事業の基盤強化と次の100年の創造」に向けた「事業構造の強靱化」と「経営力強化」を目的とした設備投資・人的資本投資の取り組みを加速させながら、引き続き採算性を重視した受注の強化と収益拡大に注力してまいります。

(百万円)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	増減率
売上高	35,585	36,600	+2.9%
営業利益	1,579	1,600	+1.3%
経常利益	2,077	2,100	+1.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,534	1,410	△8.1%

## 全社的な取り組み

## 中期経営計画（2024-2026）

「事業構造の変革」・「成長」・「経営力」を鍵に  
次の100年を創るための進化と変革を目指します



## 受注工事・仮設橋梁分野の強化

## 受注工事の強化

- 地域や現場特性を踏まえた基礎工事の工種・工法を現場に提供。  
⇒都市部再開発プロジェクト、  
港湾、河川工事、老朽インフラの更新等に貢献。  
主要工法：ARハンマー工法、ジャイロプレス  
工法、TRD工法、鋼管杭施工等
- 環境負荷低減、建設コスト削減・工期短縮に寄与するR G工法の展開。関東圏で受注実績を重ね、中部・関西圏の建設現場へ拡大中。
- 北海道エリアでは、新幹線事業やエネルギー関連施設需要への対応を強化。

## 仮設橋梁受注力の強化

- 人的リソースの最適化を推進。受注情報の一元化と地域の需要に応じた連携体制を構築。全国的な対応力と機動性の向上を実現。

## 工場機械化の推進

### 敷鉄板付着物除去用機械導入

建設現場で取り付けられた付着物（金属加工物）などを火を使用しないで除去が可能となる機械を導入。作業への安全性向上、効率性、負担軽減が期待できます。他地域への水平展開も視野に入れ、導入効果を検証中。



### 覆工板自動整備ライン導入計画

2025年12月より稼働予定。1日あたり100体の整備能力を有する当社オリジナルの自動整備システムを開発中。従来比で作業時間を30%削減し、品質と安全性の両立を実現します。写真は、自動整備ライン装置を格納する新築建屋（外観）の様子。



## 人的資本投資

## ～人材採用活動 広報活動～

### 採用活動

#### 1 大学学食トレイ広告による企業PR

就活生のインターンシップの申込拡大策の一環として複数の大学において学食トレイに当社PR広告を掲載。



#### 2 動画配信

当社PRのための動画を、YouTubeおよび動画配信サービスで公開中。



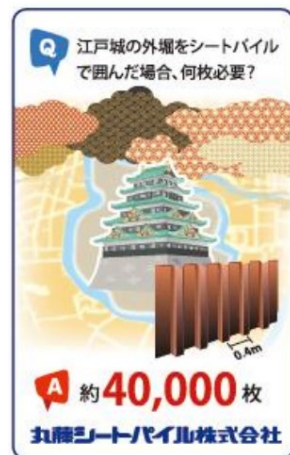
### 広報活動

#### 創業 100 周年記念事業 『つり革広告掲出』

・2025年10月より1年間、都営地下鉄の4路線（浅草線・大江戸線・新宿線・三田線）においてつり革広告を掲出中。



丸藤シートパイル株式会社  
案内の携帯電話のご利用マナーにご協力ください。



丸藤シートパイル株式会社  
案内の携帯電話のご利用マナーにご協力ください。

## 人的資本投資 ～RS（譲渡制限付株式）制度の導入と本店・東京支店移転統合計画～

## RS（譲渡制限付株式）制度の導入

当社従業員に対して譲渡制限付株式を付与する制度を導入しました。優秀な人材の確保と従業員のエンゲージメント向上を図るための「人的資本投資」の一環として導入いたします。

当社従業員が当社株式を所有することにより、株主や投資家の皆様と同じ視点で考える経営参画意識を醸成し、2026年3月に迎える創業100周年から次の100年に向けた持続的な企業価値向上への取り組みに繋がることを期待しております。

従業員への割当方法として、当社自己株式から付与することと致しました（自己株式を処分し、従業員へ払込）。

主な概要は以下のとおりであります。

(1) 払込期日	2026年3月2日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 40,800株
(3) 処分価額	1株につき3,760円
(4) 処分価額の総額	153,408,000円
(5) 割当予定先	当社従業員 408名 40,800株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。

## 移転統合計画

## 本店・東京支店の移転統合計画

（2027年3月移転予定）

- ・社員の働きがいとコミュニケーションを促進、職場の一体感の醸成を図ります。



オフィスビルの完成イメージ



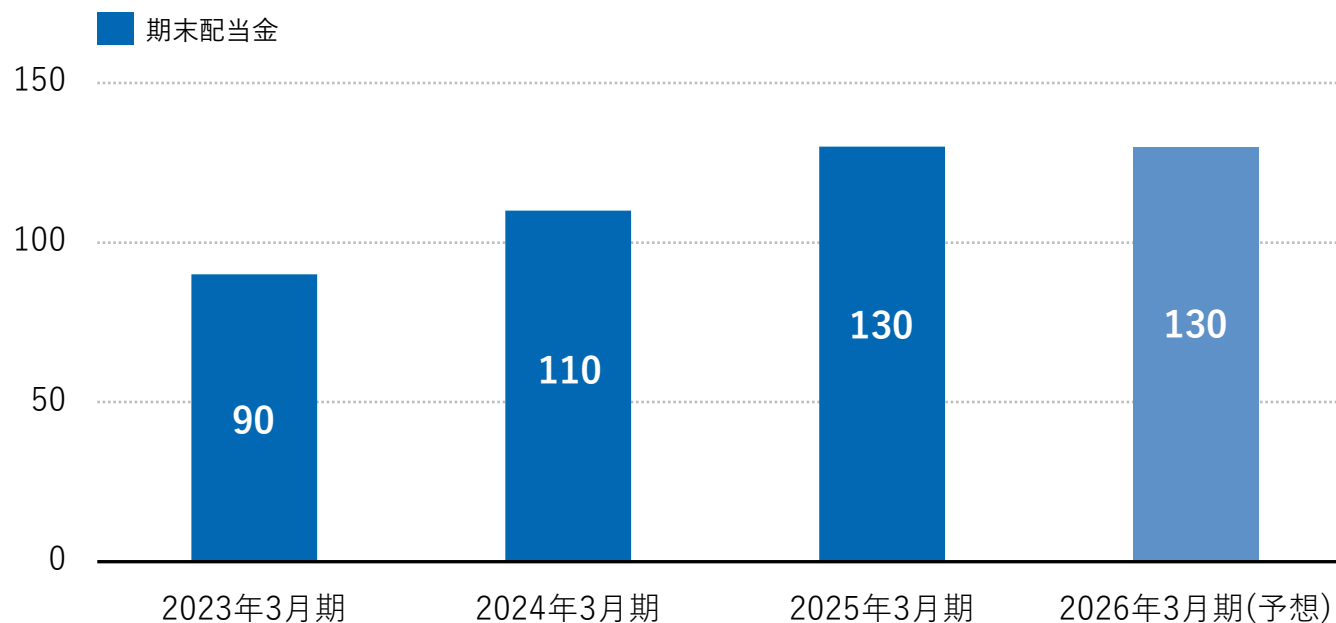
1階オープンラウンジ（イメージ）



17階ルーフトップテラス（イメージ）

## 配当金の推移

2025年3月期は業績等を勘案して、当初予定から20円増配の一株当たり130円といたしました。今後も、競争力強化のための保有資材の充実、設備増強、新工法・新技術の導入、人的資本及び新規事業への投資等を実施し、持続可能な利益を創出しながら、株主の皆様への利益還元に努めていきます。



配当性向

31.0%

28.7%

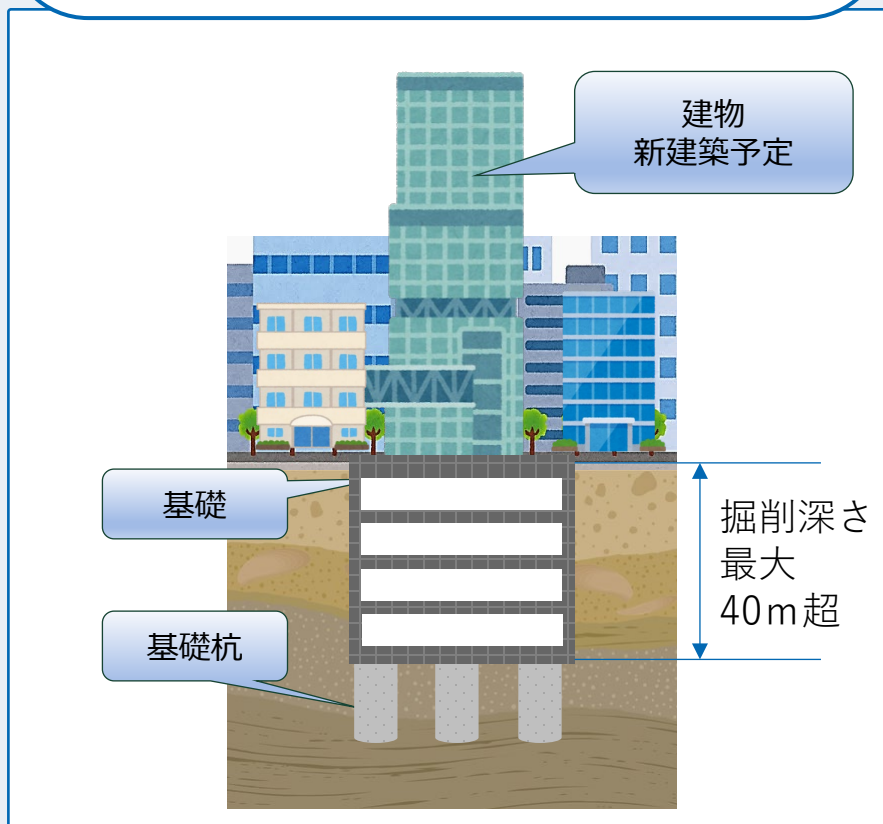
30.3%

33.0%

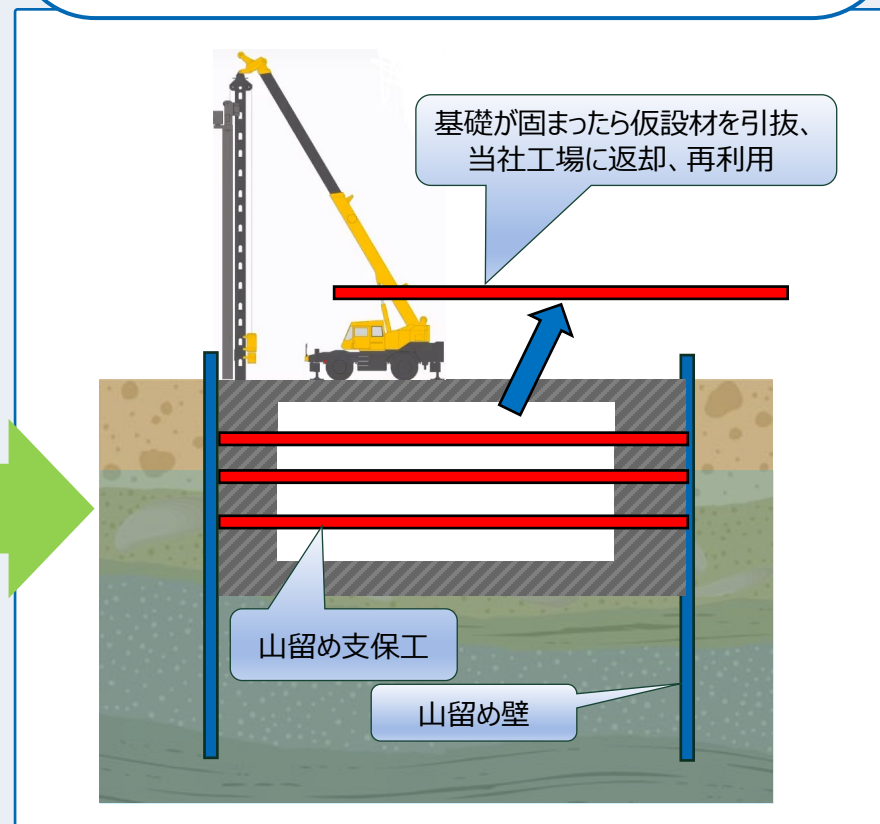
## 山留・重仮設材事業とは？

建物建築物の基礎、港湾、河川工事、護岸・岸壁等の壁材として使用  
⇒ 基礎が完成後、工場へ返却 ⇒ 整備後、次の現場で再使用

建物には基礎が必要⇒基礎作りには掘削と土留めが必要



掘削しながら土留め基礎をしっかりと行う  
⇒ 当社資材は、土砂崩れと地下水を留める  
⇒ 基礎が出来上がれば、資材を引抜



## あらゆる現場で地下の基礎工事には必需品とされる重仮設資材

大規模現場では栈橋構台として活躍



河川の復旧作業に活躍する仮設橋梁



## 本資料の取り扱いについて

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。将来予測に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。

また、当社は、本資料の日付以降の事象及び状況の変動があった場合にも、本資料の記述を更新又は改訂する予定はありません。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。

本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。当社は、これらの情報に由来する情報の正確性及び合理性について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてもその正確性及び合理性を保証するものではありません。また、他社に係る事業又は財務に関する指標は、算定方法や基準時点の違いその他の理由により、当社に係る同様の指標と比較対照性が無い可能性があります。

IRに関するお問い合わせ

丸藤シートパイル株式会社

TEL 03-3639-7641  
(代表)